

(19) 日本国特許庁(JP)

(12) 公開特許公報(A)

(11) 特許出願公開番号

特開2019-200520

(P2019-200520A)

(43) 公開日 令和1年11月21日(2019.11.21)

(51) Int.Cl.
G06Q 10/06 (2012.01)F1
G06Q 10/06 328テーマコード (参考)
5L049

審査請求 未請求 請求項の数 7 O L (全 14 頁)

(21) 出願番号 特願2018-93749 (P2018-93749)
(22) 出願日 平成30年5月15日 (2018.5.15)(71) 出願人 398040527
株式会社オービック
東京都中央区京橋二丁目4番15号
(74) 代理人 110002147
特許業務法人酒井国際特許事務所
(72) 発明者 飯塚 直輔
東京都中央区京橋二丁目4番15号 株式
会社オービック内
(72) 発明者 加藤 恵理
東京都中央区京橋二丁目4番15号 株式
会社オービック内
(72) 発明者 上野 剛光
東京都中央区京橋二丁目4番15号 株式
会社オービック内
Fターム(参考) 5L049 AA01 AA06

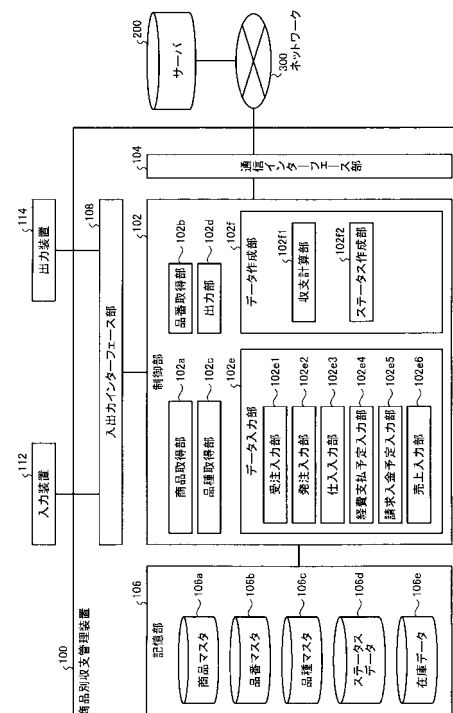
(54) 【発明の名称】 商品別収支管理装置、商品別収支管理方法、および商品別収支管理プログラム

(57) 【要約】

【課題】販売管理システムにおける債権債務の発生を元に、少なくとも商品を軸として商品別に収支を把握することができるようにする。

【解決手段】記憶部106と制御部102とを備え、商品を受注、生産、販売する過程で生じる商品別の債権債務の収支を管理する商品別収支管理装置100であって、記憶部106には、収支の管理対象となる商品に関する情報を保持する商品マスタ106aが格納されており、制御部102は、商品マスタ106aから収支管理の対象となる商品を識別するための商品識別情報を取得する商品取得部102aと、取得した商品識別情報を元に当該商品における受注、生産、販売の過程で生じた債権債務データを順次入力するデータ入力部102eと、データ入力部102eから入力された債権債務データに基づく少なくとも収支に関するデータを作成するデータ作成部102fとを備える。

【選択図】図1



【特許請求の範囲】**【請求項 1】**

記憶部と制御部とを備え、商品を受注、生産、販売する過程で生じる商品別の債権債務の収支を管理する商品別収支管理装置であって、

前記記憶部には、

前記収支の管理対象となる商品に関する情報を保持する商品マスタ

が格納されており、

前記制御部は、

前記商品マスタから収支管理の対象となる商品を識別するための商品識別情報を取得する商品取得手段と、

取得した前記商品識別情報を元に当該商品における受注、生産、販売の過程で生じた債権債務データを順次入力するデータ入力手段と、

前記データ入力手段から入力された債権債務データに基づく少なくとも収支に関するデータを作成するデータ作成手段と、

を備えたこと、

を特徴とする商品別収支管理装置。

【請求項 2】

前記データ入力手段は、

前記商品の受注に関する債権債務データを入力する受注入力手段と、

前記商品の生産に必要な発注に関する債権債務データを入力する発注入力手段と、

前記発注によって仕入れを行う仕入に関する債権債務データを入力する仕入入力手段と

、

前記商品の支払予定のある経費に関する債権債務データを入力する経費支払予定入力手段と、

前記商品の入金予定のある請求に関する債権債務データを入力する請求入金予定入力手段と、

前記商品の出荷に伴う売上に関する債権債務データを入力する売上入力手段と、

のうち少なくとも一つを備えていること、

を特徴とする請求項 1 に記載の商品別収支管理装置。

【請求項 3】

前記データ作成手段は、

前記データ入力手段から入力された債権債務データに基づいて合計収支を計算する収支計算手段と、

前記合計収支の意味する前記商品のステータスを作成するステータス作成手段と、

を備えていること、

を特徴とする請求項 1 に記載の商品別収支管理装置。

【請求項 4】

前記記憶部には、

前記商品が属する品番を識別するための品番識別情報を保持する品番マスタと、

前記品番が属する品種を識別するための品種識別情報を保持する品種マスタと、

がさらに格納されており、

前記制御部は、

前記品番マスタから収支管理の対象となる品番識別情報を取得する品番取得手段と、

前記品種マスタから収支管理の対象となる品種識別情報を取得する品種取得手段と、

をさらに備え、

前記品番識別情報あるいは前記品種識別情報を元に前記データ入力手段から債権債務データを入力し、入力された債権債務データに基づいて前記データ作成手段により少なくとも収支に関するデータを作成すること、

を特徴とする請求項 1 に記載の商品別収支管理装置。

【請求項 5】

前記制御部は、

前記データ作成手段で作成された債権債務データに基づく少なくとも収支に関するデータを出力する出力手段

をさらに備えたこと、

を特徴とする請求項 1～4 のいずれか一つに記載の商品別収支管理装置。

【請求項 6】

記憶部と制御部とを備え、商品を受注、生産、販売する過程で生じる商品別の債権債務の収支を管理する商品別収支管理装置で実行される商品別収支管理方法であって、

前記記憶部には、

前記収支の管理対象となる商品に関する情報を保持する商品マスタ

10

が格納されており、

前記制御部で実行される、

前記商品マスタから収支管理の対象となる商品を識別するための商品識別情報を取得する商品取得ステップと、

取得した前記商品識別情報を元に当該商品における受注、生産、販売の過程で生じた債権債務データを順次入力するデータ入力ステップと、

前記データ入力ステップから入力された債権債務データに基づく少なくとも収支に関するデータを作成するデータ作成ステップと、

を含むこと、

を特徴とする商品別収支管理方法。

20

【請求項 7】

記憶部と制御部とを備え、商品を受注、生産、販売する過程で生じる商品別の債権債務の収支を管理する商品別収支管理装置で実行させるための商品別収支管理プログラムであって、

前記記憶部には、

前記収支の管理対象となる商品に関する情報を保持する商品マスタ

が格納されており、

前記制御部で実行させるための、

前記商品マスタから収支管理の対象となる商品を識別するための商品識別情報を取得する商品取得ステップと、

30

取得した前記商品識別情報を元に当該商品における受注、生産、販売の過程で生じた債権債務データを順次入力するデータ入力ステップと、

前記データ入力ステップから入力された債権債務データに基づく少なくとも収支に関するデータを作成するデータ作成ステップと、

を含むこと、

を特徴とする商品別収支管理プログラム。

【発明の詳細な説明】

【技術分野】

【0001】

本発明は、商品別収支管理装置、商品別収支管理方法、および商品別収支管理プログラムに関する。

40

【背景技術】

【0002】

特許文献 1 における経営情報分析処理では、各店舗で入力された売上や顧客に関する情報を毎日累積し、店舗運営等の経営情報に関する分析資料を作成する処理を行う。すなわち売上情報マスタ、販売実績マスタ及び商品売上実績マスタの累積データにより、個人の販売実績を商品別及び単価別に分析する個人販売分析機能と、各店舗の販売実績を売上価格帯、来店地区及び年齢別に検証する実績検証機能と、販売実績と顧客情報を絡めた売上顧客分析機能と、商品単位の売上状況を分析する売れ筋分析機能とを実現することが開示されている。

50

【先行技術文献】

【特許文献】

【0003】

【特許文献1】特開2004-094943号公報

【発明の概要】

【発明が解決しようとする課題】

【0004】

しかしながら、上記特許文献1に係る経営情報総合管理システムは、販売管理システムにおいて債権（収入）、債務（支出）の発生を元に、商品別の収支を正しく把握することができなかった。

10

【0005】

本発明は、上記に鑑みてなされたものであって、販売管理システムにおける債権債務の発生を元に、少なくとも商品を軸として商品別に収支を把握することができる商品別収支管理装置、商品別収支管理方法、および商品別収支管理プログラムを提供することを目的とする。

【課題を解決するための手段】

【0006】

上述した課題を解決し、目的を達成するために、本発明に係る商品別収支管理装置は、記憶部と制御部とを備え、商品を受注、生産、販売する過程で生じる商品別の債権債務の収支を管理する商品別収支管理装置であって、前記記憶部には、前記収支の管理対象となる商品に関する情報を保持する商品マスタが格納されており、前記制御部は、前記商品マスタから収支管理の対象となる商品を識別するための商品識別情報を取得する商品取得手段と、取得した前記商品識別情報を元に当該商品における受注、生産、販売の過程で生じた債権債務データを順次入力するデータ入力手段と、前記データ入力手段から入力された債権債務データに基づく少なくとも収支に関するデータを作成するデータ作成手段と、を備えたこと、を特徴とする。

20

【0007】

また、本発明に係る商品別収支管理装置は、前記データ入力手段は、前記商品の受注に関する債権債務データを入力する受注入力手段と、前記商品の生産に必要な発注に関する債権債務データを入力する発注入力手段と、前記発注によって仕入れを行う仕入に関する債権債務データを入力する仕入入力手段と、前記商品の支払予定のある経費に関する債権債務データを入力する経費支払予定入力手段と、前記商品の入金予定のある請求に関する債権債務データを入力する請求入金予定入力手段と、前記商品の出荷に伴う売上に関する債権債務データを入力する売上入力手段と、のうち少なくとも一つを備えていること、を特徴とする。

30

【0008】

また、本発明に係る商品別収支管理装置は、前記データ作成手段は、前記データ入力手段から入力された債権債務データに基づいて合計収支を計算する収支計算手段と、前記合計収支の意味する前記商品のステータスを作成するステータス作成手段と、を備えていること、を特徴とする。

40

【0009】

また、本発明に係る商品別収支管理装置は、前記記憶部には、前記商品が属する品番を識別するための品番識別情報を保持する品番マスタと、前記品番が属する品種を識別するための品種識別情報を保持する品種マスタと、がさらに格納されており、前記制御部は、前記品番マスタから収支管理の対象となる品番識別情報を取得する品番取得手段と、前記品種マスタから収支管理の対象となる品種識別情報を取得する品種取得手段と、をさらに備え、前記品番識別情報あるいは前記品種識別情報を元に前記データ入力手段から債権債務データを入力し、入力された債権債務データに基づいて前記データ作成手段により少なくとも収支に関するデータを作成すること、を特徴とする。

【0010】

50

また、本発明に係る商品別収支管理装置は、前記制御部は、前記データ作成手段で作成された債権債務データに基づく少なくとも収支に関するデータを出力する出力手段をさらに備えたこと、を特徴とする。

【0011】

また、本発明に係る商品別収支管理方法は、記憶部と制御部とを備え、商品を受注、生産、販売する過程で生じる商品別の債権債務の収支を管理する商品別収支管理装置で実行される商品別収支管理方法であって、前記記憶部には、前記収支の管理対象となる商品に関する情報を保持する商品マスタが格納されており、前記制御部で実行される、前記商品マスタから収支管理の対象となる商品を識別するための商品識別情報を取得する商品取得ステップと、取得した前記商品識別情報を元に当該商品における受注、生産、販売の過程で生じた債権債務データを順次入力するデータ入力ステップと、前記データ入力手段から入力された債権債務データに基づく少なくとも収支に関するデータを作成するデータ作成ステップと、を含むこと、を特徴とする。

10

【0012】

また、本発明に係る商品別収支管理プログラムは、記憶部と制御部とを備え、商品を受注、生産、販売する過程で生じる商品別の債権債務の収支を管理する商品別収支管理装置で実行させるための商品別収支管理プログラムであって、前記記憶部には、前記収支の管理対象となる商品に関する情報を保持する商品マスタが格納されており、前記制御部で実行させるための、前記商品マスタから収支管理の対象となる商品を識別するための商品識別情報を取得する商品取得ステップと、取得した前記商品識別情報を元に当該商品における受注、生産、販売の過程で生じた債権債務データを順次入力するデータ入力ステップと、前記データ入力手段から入力された債権債務データに基づく少なくとも収支に関するデータを作成するデータ作成ステップと、を含むこと、を特徴とする。

20

【発明の効果】

【0013】

本発明によれば、販売管理システムにおける債権債務の発生を元に、少なくとも商品を軸として商品別に収支を把握することができるという効果を奏する。

【図面の簡単な説明】

【0014】

【図1】図1は、本実施形態に係る商品別収支管理装置の一例を示すブロック図である。

30

【図2】図2は、販売管理システムにおいて債権債務の元となる計上データの一例を示す図である。

【図3】図3は、販売管理システムにおいて商品の受注、生産、販売の過程で生じる債権債務の発生を元に商品別に収支データを作成する処理の一例を示すデータフロー図である。

【図4】図4は、商品ステータスを生成する際の商品ステータスとデータ状況との関係の一例を示す図である。

【図5】図5は、収支管理の対象となる商品と品番と品種との関係の一例を示す図である。

【発明を実施するための形態】

40

【0015】

本発明に係る商品別収支管理装置、商品別収支管理方法、および商品別収支管理プログラムの実施形態を図面に基づいて詳細に説明する。なお、本発明は本実施形態により限定されるものではない。

【0016】

〔1. 概要〕

従来は、販売管理システムにおいて商品の受注、生産、販売の過程での収支の確認をしようとする、例えば、1つの商品を1,000円で仕入れて、1,500円で売上げた場合に、収支としては500円になる。しかし、この「収支=500円」を確認するには、商品別に売上実績と仕入実績を別々に確認したものを合算して集計する必要があった。

50

また、売上（売掛金）や仕入（買掛金）だけでなく、その商品に対して発生した未収金・未払金についても収支の要素として見たい場合は、売上実績や仕入実績に加えて、未収金実績や未払金実績を合算して集計する収支管理機能を構築する必要があった。さらに、通常の物販系ユーザの場合は、大量のアイテムを調達して販売するため、商品1つ1つの厳密な収支よりも、大まかな粗利益や在庫回転率を重視しており、商品別の収支管理のニーズは少なかったが、高価格の商品を企画し、注文→生産→販売を行う受注生産品販売の業態の場合は、商品別の収支管理のニーズは高かった。

【0017】

このように、販売管理システムにおける債権（収入）・債務（支出）の発生は、複数の計上データを元に行われる中で、1つの商品の収支を捉えるためには、商品別に「売上実績／未収実績」と「仕入実績／未払実績」を別々に出力したものを、システム外で合算し集計する必要があった。そこで、本発明では、システム外で収支を捉えるのではなく、商品を軸にして債権と債務の収支が確認できるような仕組みを構築したものである。

【0018】

[2. 構成]

本実施形態に係る商品別収支管理装置の構成の一例について、図1～5を参照して説明する。図1は、本実施形態に係る商品別収支管理装置の一例を示すブロック図である。図2は、販売管理システムにおいて債権債務の元となる計上データの一例を示す図である。図3は、販売管理システムにおいて商品の受注、生産、販売の過程で生じる債権債務の発生を元に商品別に収支データを作成する処理の一例を示すデータフロー図である。図4は、商品ステータスを生成する際の商品ステータスとデータ状況との関係の一例を示す図である。図5は、収支管理の対象となる商品と品番と品種との関係の一例を示す図である。

【0019】

商品別収支管理装置100は、市販のデスクトップ型パーソナルコンピュータである。なお、商品別収支管理装置100は、デスクトップ型パーソナルコンピュータのような据置型情報処理装置に限らず、市販されているノート型パーソナルコンピュータ、PDA（Personal Digital Assistants）、スマートフォン、タブレット型パーソナルコンピュータなどの携帯型情報処理装置であってもよい。

【0020】

商品別収支管理装置100は、制御部102と通信インターフェース部104と記憶部106と入出力インターフェース部108と、を備えている。商品別収支管理装置100が備えている各部は、任意の通信路を介して通信可能に接続されている。

【0021】

通信インターフェース部104は、ルータ等の通信装置および専用線等の有線または無線の通信回線を介して、商品別収支管理装置100をネットワーク300に通信可能に接続する。通信インターフェース部104は、他の装置と通信回線を介してデータを通信する機能を有する。ここで、ネットワーク300は、商品別収支管理装置100とサーバ200とを相互に通信可能に接続する機能を有し、例えばインターネットやLAN（Local Area Network）等である。

【0022】

記憶部106には、各種のデータベース、テーブル、およびファイルなどが格納される。記憶部106には、OS（Operating System）と協働してCPU（Central Processing Unit）に命令を与えて各種処理を行うためのコンピュータプログラムが記録される。記憶部206として、例えば、RAM（Random Access Memory）・ROM（Read Only Memory）等のメモリ装置、ハードディスクのような固定ディスク装置、フレキシブルディスク、および光ディスク等を用いることができる。ここで、記憶部106は、商品マスタ106a、品番マスタ106b、品種マスタ106c、ステータスデータ106d、在庫データ106e等を備えている。

【0023】

商品マスタ106aは、収支の管理対象となる商品に関する情報を保持するマスタである。例えば、商品コードや商品名などの識別情報を保持しており、これを取得することにより、管理対象となる商品が識別可能となる。これにより、商品単位で収支を集計することができる。また、後述する品番に対して、階層構造を持たせる場合は、紐付け対象となる品番コードを保持させる。

【0024】

品番マスタ106bは、商品が属する品番を識別するための品番識別情報を保持するマスタである。例えば、品番コードや品番名などの識別情報を保持しており、これを取得することにより、管理対象となる品番が識別可能となる。これにより、品番単位で収支を集計することができる。また、後述する品種に対して、階層構造を持たせる場合は、紐付け対象となる品種コードを保持させる。

10

【0025】

品種マスタ106cは、品番が属する品種を識別するための品種識別情報を保持するマスタである。例えば、品種コードや品種名などの識別情報を保持しており、これを取得することにより、管理対象となる品種が識別可能となる。これにより、品種単位で収支を集計することができる。

【0026】

ステータスデータ106dは、商品の受注、生産、販売の過程に応じて商品別の合計収支を算出した場合に、その合計収支の商品状態を表す商品ステータスを作成するデータテーブルである。また、本実施形態では、このステータスデータ106dを用いずに、各商品ステータスに対応したデータ状況がプログラム内に書かれてあって、データ状況に応じて表示される商品ステータスを変えてもよい。図4には、商品ステータスとデータ状況との関係の一例を示している。

20

【0027】

在庫データ106eは、仕入処理や売上処理によって都度変化する在庫状況を記憶するメモリである。例えば、図3のステップS5で商品入荷があり、仕入入力部102e3から仕入データを入力すると、在庫データ106eが増加する(+)。また、図3のステップS8で商品出荷があり、売上入力部102e6から売上データを入力すると、在庫データ106eが減少する(-)。

【0028】

入出力インターフェース部108には、入力装置112および出力装置114が接続されている。出力装置114には、モニタ(家庭用テレビを含む)の他、スピーカやプリンタを用いることができる。入力装置112には、キーボード、マウス、およびマイクの他、マウスと協働してポインティングデバイス機能を実現するモニタを用いることができる。なお、以下では、出力装置114をモニタ114とし、入力装置112をキーボード112またはマウス112として記載する場合がある。

30

【0029】

制御部102は、商品別収支管理装置100を統括的に制御するCPU等である。制御部102は、OS等の制御プログラム・各種の処理手順等を規定したプログラム・所要データなどを格納するための内部メモリを有し、格納されているこれらのプログラムに基づいて種々の情報処理を実行する。ここで、制御部102は、機能概念的に、商品取得手段としての商品取得部102a、品番取得手段としての品番取得部102b、品種取得手段としての品種取得部102c、出力手段としての出力部102d、データ入力手段としてのデータ入力部102e、データ作成手段としてのデータ作成部102f等を備えている。

40

【0030】

商品取得部102aは、商品マスタ106aから収支管理の対象となる商品を識別するための商品識別情報を取得する。商品取得部102aが取得した商品識別情報は、後述するデータ入力部102eによって当該商品に関する受注、生産、販売の債権債務データを入力する際に用いられる。

50

【0031】

品番取得部102bは、品番マスタ106bから収支管理の対象となる品番を識別するための品番識別情報を取得する。品番取得部102bが取得した品番識別情報は、後述するデータ入力部102eによって当該品番に関する受注、生産、販売の債権債務データを入力する際に用いられる。

【0032】

品種取得部102cは、品種マスタ106cから収支管理の対象となる品種を識別するための品種識別情報を取得する。品種取得部102cが取得した品種識別情報は、後述するデータ入力部102eによって当該品種に関する受注、生産、販売の債権債務データを入力する際に用いられる。

10

【0033】

出力部102dは、データ作成部102fで作成された債権債務データに基づく少なくとも収支に関するデータを出力する。データの出力態様としては、画面上への表示出力、あるいは、紙への印字出力などがある。

【0034】

データ入力部102eは、取得した商品識別情報、品番識別情報、あるいは品種識別情報に関し、当該商品、品番、あるいは品種に基づいて受注、生産、販売の過程で生じた債権債務のデータを順次入力する。例えば、データ入力部102eには、注文締切り後に受注データを入力する受注入力部102e1、生産計画を立てて発注データを入力する発注入力部102e2、商品入荷があると仕入データを入力する仕入入力部102e3、未払金が発生した場合に経費データを入力する経費支払予定入力部102e4、未収金が発生した場合に請求入金予定データを入力する請求入金予定入力部102e5、および、商品が出荷された場合に売上データを入力する売上入力部102e6などを備えている。

20

【0035】

データ作成部102fは、データ入力部102eから入力された債権債務データに基づいて合計収支などの収支に関するデータを作成する収支計算部102f1の他、収支計算部102f1が計算した合計収支の商品ステータスを作成するステータス作成部102f2などを備えている。

【0036】**[3. 具体例]**

本実施形態の具体例について、図1～5を参照して、本実施形態に係る商品別収支管理装置100の処理の一例を説明する。

30

【0037】

まず、販売管理システムでは、図2に示すように、商品やサービスの提供にあたって発生する債権（収入）や債務（支出）は、その下に示す複数の計上データを元に計算されている。そして、これまでは1つの商品の収支を捉えるためには、商品別に「売上実績／未収実績」と「仕入実績／未払実績」とを別々に出力したものを、システム外で合算して集計する必要があった。しかし、本実施形態に係る商品別収支管理装置100では、システム外で収支を捉えるのではなく、商品を軸にして債権と債務の収支が確認できる仕組みを構築している。

40

【0038】

本実施形態に係る商品別収支管理装置100は、例えば高価格帯の商品を企画し、注文して、生産を行い、販売するという受注生産品販売の例を用いて説明する。まず、商品別収支管理装置100は、図3のステップS1～S8に示すように、商品企画を行い（ステップS1）、商品案内を開始し（ステップS2）、注文を締切って（ステップS3）、生産を計画し（ステップS4）、商品を入荷し（ステップS5）、商品を出荷する（ステップS8）。その間に未払金の発生（ステップS6）や未収金の発生（ステップS7）があれば、それに対応する。

【0039】

図1に示す商品別収支管理装置100の商品取得部102aは、商品マスタ106aに

50

対し収支の管理対象となる商品を識別するための商品コード（ここでは、商品 A とする）を取得する。そして、データ入力部 102 e の各部は、この商品コードを元に商品単位で受注、生産、販売の過程で生じた債権債務データを入力することができる。

【0040】

具体的には、図 3 のステップ S 3 に示すように、受注入力部 102 e 1 は、注文締切り後に当該商品コードに関する受注データを入力する。これにより、収支管理画面 a の収支管理画面イメージに示すように、「商品 A」という“商品”に関して、受注データが入力されると“受注金額”の欄に「10,000」が入り、収支計算部 102 f 1 により“合計収支”が「10,000」となる。合計収支の計算式は、図 3 の収支管理画面 a の欄外に記載されている（1）～（6）までの各項目の値に対し、合計収支は次式により求められる。

10

$$\text{合計収支} = (1) - (2) + (3) - (4) + (5) - (6)$$

つまり、上記した受注金額（1）、売上金額（3）、未収金額（5）は、債権（収入）に関する項目であるので、プラスとなる。また、上記した発注金額（2）、仕入金額（4）、未払金額（6）は、債務（支出）に関する項目であるので、マイナスとなる。

【0041】

続いて、図 3 のステップ S 4 に示すように、発注入力部 102 e 2 は、生産計画により生産に必要な材料等の発注を行うため、発注データを入力する。これにより、収支管理画面 b の収支管理画面イメージに示すように、「商品 A」という“商品”に関して、発注データが入力されると“発注金額”の欄に「4,000」が入り、収支計算部 102 f 1 により“合計収支”が「6,000」となる。

20

【0042】

さらに、図 3 のステップ S 5 に示すように、仕入入力部 102 e 3 は、商品入荷により仕入データを入力する。これにより、収支管理画面 c の収支管理画面イメージに示すように、「商品 A」という“商品”に関して、仕入データが入力されると“仕入金額”の欄に「4,000」が入るが、仕入が行われたため“発注金額”の欄が「0」となる。その結果、収支計算部 102 f 1 による“合計収支”は、「6,000」となる。

【0043】

また、図 3 のステップ S 6 に示すように、経費支払予定入力部 102 e 4 は、未払金発生により経費データを入力する。これにより、収支管理画面 d の収支管理画面イメージに示すように、「商品 A」という“商品”に関して、経費データが入力されると“未払金額”の欄に「2,000」が入り、収支計算部 102 f 1 により“合計収支”が「4,000」となる。

30

【0044】

また、図 3 のステップ S 7 に示すように、請求入金予定入力部 102 e 5 は、未収金発生により請求入金予定データを入力する。これにより、収支管理画面 e の収支管理画面イメージに示すように、「商品 A」という“商品”に関して、請求入金予定データが入力されると“未収金額”の欄に「1,000」が入り、収支計算部 102 f 1 により“合計収支”が「5,000」となる。

【0045】

さらに、図 3 のステップ S 6 に示すように、売上入力部 102 e 6 は、商品出荷により売上データを入力する。これにより、収支管理画面 f の収支管理画面イメージに示すように、「商品 A」という“商品”に関して、売上データが入力されると“売上金額”の欄に「10,000」が入るが、売上が行われたため“受注金額”の欄が「0」となる。その結果、収支計算部 102 f 1 による“合計収支”は、「5,000」となる。

40

【0046】

このように、商品別収支管理装置 100 のデータ入力部 102 e は、「商品 A」の債権債務に関するデータを抽出して順次入力するため、図 3 の収支管理画面イメージに示すように、商品別に債権債務の収支を管理することができる。なお、上記実施形態では、売上であれば受注、仕入であれば発注が先行して行われており、基本的にリードタイムも長期

50

に渡ることから、受注データ、発注データも収支の要素として計算を行い、受発注時点でも見込みとしての収支が把握できるという利点がある。

【0047】

また、商品別収支管理装置100のステータス作成部102f2は、図4に示す商品ステータスとデータ状況との関係に基づいて、図3の収支管理画面イメージの“商品ステータス”の欄に、合計収支の算出時における商品状態を表す「受注中」、「生産中」、「入荷済未出荷」、「完売」のステータスを作成し、表示させることができる。本実施形態では、各商品ステータスに対応したデータ状況がプログラム内に書いてあり、このデータ状況に応じて表示される商品ステータスを自動作成することができる。また、これ以外にも、図4に示す商品ステータスを作成するためのテーブルをステータスデータ106dとして持たせてもよい。

10

【0048】

ステータス作成部102f2は、上記処理を行うことによって、図3に示すように、収支管理画面aの“商品ステータス”が「受注中」、収支管理画面bの“商品ステータス”が「生産中」、収支管理画面c～eの“商品ステータス”が「入荷済未出荷」、および、収支管理画面fの“商品ステータス”が「完売」となる。

【0049】

商品別収支管理装置100の出力部102dは、図3に示す収支管理画面イメージをディスプレイ上に表示させたり、紙に印字出力したりして見ることができる。

【0050】

なお、上記実施形態では、商品を軸として商品別に収支を把握する例を説明したが、これに限定されず、図5に示すように、「商品」が属する「品番」と、「品番」が属する「品種」のように、「商品」よりも1階層上位のカテゴリとして「品番」があり、「品番」よりも1階層上位のカテゴリとして「品種」をイメージすることにより、「商品」だけでなく、「品番」や「品種」単位を使って収支を集計するようにしてもよい。なお、「商品」の場合は、商品取得部102aが商品マスタ106aから商品識別情報としての商品コードを取得していたが、「品番」の場合は、品番取得部102bが品番マスタ106bから品番識別情報としての品番コードを取得し、「品種」の場合は、品種取得部102cが品種マスタ106cから品種識別情報としての品種コードを取得することになる。

20

【0051】

このように、本実施形態の商品別収支管理装置100によれば、販売管理システムにおける債権債務データの発生を元に、少なくとも商品を軸として商品別に収支を把握することができる。

30

【0052】

また、本実施形態の商品別収支管理装置100によれば、商品よりも1階層上位のカテゴリの品番、あるいは、品番よりもさらに1階層上位のカテゴリの品種の単位を使い、収支を集計することもできる。

【0053】

また、本実施形態の商品別収支管理装置100によれば、商品を軸として商品別に収支を把握する場合に、その合計収支毎に、商品の状態を表すステータスを作成して表示することができる。これにより、商品のステータスと収支合計とを結び付けて確認することができる。

40

【0054】

また、本実施形態の商品別収支管理装置100によれば、受注データや発注データも収支の要素として計算を行うことにより、受発注の時点でも見込みとしての収支が把握できるようになった。

【0055】

[4. 他の実施形態]

本発明は、上述した実施形態以外にも、特許請求の範囲に記載した技術的思想の範囲内において種々の異なる実施形態にて実施されてよいものである。

50

【0056】

例えば、実施形態において説明した各処理のうち、自動的に行われるものとして説明した処理の全部または一部を手動的に行うこともでき、あるいは、手動的に行われるものとして説明した処理の全部または一部を公知の方法で自動的に行うこともできる。

【0057】

また、本明細書中や図面中で示した処理手順、制御手順、具体的名称、各処理の登録データや検索条件等のパラメータを含む情報、画面例、データベース構成については、特記する場合を除いて任意に変更することができる。

【0058】

また、商品別収支管理装置100に関して、図示の各構成要素は機能概念的なものであり、必ずしも物理的に図示の如く構成されていることを要しない。

10

【0059】

例えば、商品別収支管理装置100が備える処理機能、特に制御部102にて行われる各処理機能については、その全部または任意の一部を、CPUおよび当該CPUにて解釈実行されるプログラムにて実現してもよく、また、ワイヤードロジックによるハードウェアとして実現してもよい。尚、プログラムは、本実施形態で説明した処理を情報処理装置に実行させるためのプログラム化された命令を含む一時的でないコンピュータ読み取り可能な記録媒体に記録されており、必要に応じて商品別収支管理装置100に機械的に読み取られる。すなわち、ROMまたはHDD(Hard Disk Drive)などの記憶部などには、OSと協働してCPUに命令を与え、各種処理を行うためのコンピュータプログラムが記録されている。このコンピュータプログラムは、RAMにロードされることによって実行され、CPUと協働して制御部102を構成する。

20

【0060】

また、このコンピュータプログラムは、商品別収支管理装置100に対して任意のネットワークを介して接続されたアプリケーションプログラムサーバに記憶されていてもよく、必要に応じてその全部または一部をダウンロードすることも可能である。

【0061】

また、本実施形態で説明した処理を実行するためのプログラムを、一時的でないコンピュータ読み取り可能な記録媒体に格納してもよく、また、プログラム製品として構成することもできる。ここで、この「記録媒体」とは、メモリーカード、USB(Universal Serial Bus)メモリ、SD(Secure Digital)カード、フレキシブルディスク、光磁気ディスク、ROM、EPROM(Erasable Programmable Read Only Memory)、EEPROM(登録商標)(Electrically Erasable and Programmable Read Only Memory)、CD-ROM(Compact Disk Read Only Memory)、MO(Magneto-Optical disk)、DVD(Digital Versatile Disk)、および、Blu-ray(登録商標) Disc等の任意の「可搬用の物理媒体」を含むものとする。

30

【0062】

また、「プログラム」とは、任意の言語または記述方法にて記述されたデータ処理方法であり、ソースコードまたはバイナリコード等の形式を問わない。なお、「プログラム」は必ずしも単一的に構成されるものに限られず、複数のモジュールやライブラリとして分散構成されるものや、OSに代表される別個のプログラムと協働してその機能を達成するものをも含む。なお、実施形態に示した各装置において記録媒体を読み取るための具体的な構成および読み取り手順ならびに読み取り後のインストール手順等については、周知の構成や手順を用いることができる。

40

【0063】

記憶部106に格納される各種のデータベース等は、RAM、ROM等のメモリ装置、ハードディスク等の固定ディスク装置、フレキシブルディスク、および、光ディスク等のストレージ手段であり、各種処理やウェブサイト提供に用いる各種のプログラム、テーブル

50

ル、データベース、および、ウェブページ用ファイル等を格納する。

【0064】

また、商品別収支管理装置100は、既知のパーソナルコンピュータまたはワークステーション等の情報処理装置として構成してもよく、また、任意の周辺装置が接続された当該情報処理装置として構成してもよい。また、商品別収支管理装置100は、当該情報処理装置に本実施形態で説明した処理を実現させるソフトウェア（プログラムまたはデータ等を含む）を実装することにより実現してもよい。

【0065】

さらに、装置の分散・統合の具体的形態は図示するものに限られず、その全部または一部を、各種の付加等に応じてまたは機能付加に応じて、任意の単位で機能的または物理的に分散・統合して構成することができる。すなわち、上述した実施形態を任意に組み合わせて実施してもよく、実施形態を選択的に実施してもよい。

10

【産業上の利用可能性】

【0066】

本発明は、受注生産品を販売する業種などに適用可能であり、特に、高価格帯の商品を企画し、受注、生産、販売を行う業種などにおいて有用である。

【符号の説明】

【0067】

100 商品別収支管理装置

102 制御部

20

102a 商品取得部

102b 品番取得部

102c 品種取得部

102d 出力部

102e データ入力部

102e1 受注入力部

102e2 発注入力部

102e3 仕入入力部

102e4 経費支払予定入力部

102e5 請求入金予定入力部

30

102e6 売上入力部

102f データ作成部

102f1 収支計算部

102f2 ステータス作成部

104 通信インターフェース部

106 記憶部

106a 商品マスタ

106b 品番マスタ

106c 品種マスタ

106d ステータスデータ

40

106e 在庫データ

108 入出力インターフェース部

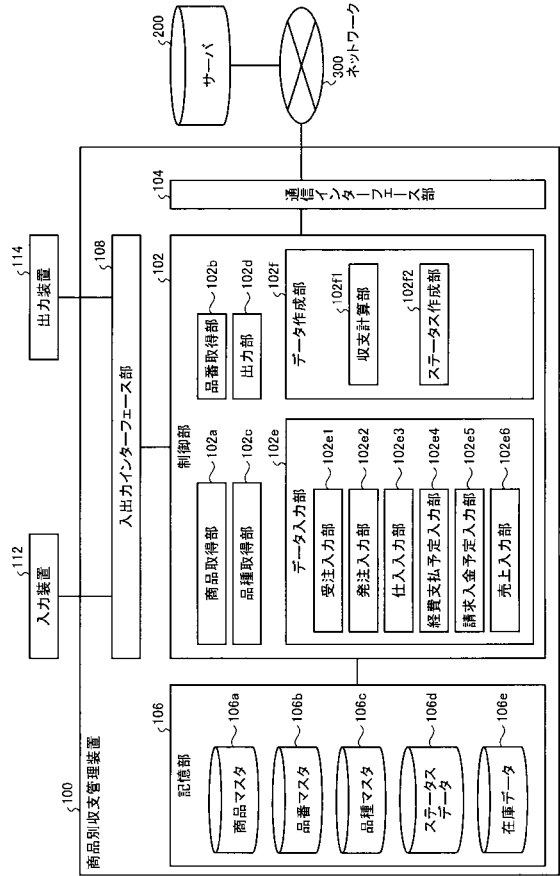
112 入力装置（キーボード）

114 出力装置（モニタ）

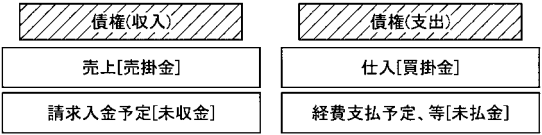
200 サーバ

300 ネットワーク

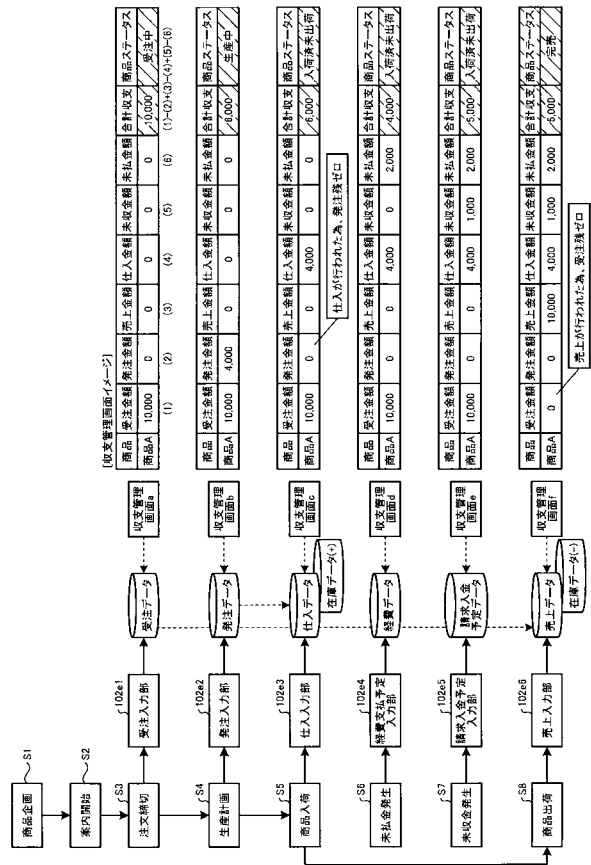
【図 1】



【図 2】



【図 3】



【図 4】

商品ステータス	データ状況
受注中	受注(残)データ有且つ発注(残)データ無
生産中	発注(残)データ有
入荷済未出荷	仕入データ有且つ発注(残)データ無
完売	売上データ有且つ受注(残)データ無

